

議員提出議案第4号

拡大する地方自治体の役割に見合う財源確保を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

平成30年7月3日 提出

提出者	桑名市議会議員	松田正美
賛成者	同	伊藤真人
	同	飯田尚人
	同	南澤幸美
	同	飯田一美
	同	伊藤研司
	同	畑紀子
	同	石田正子

## 拡大する地方自治体の役割に見合う財源確保を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策・高齢者施策・障害を持つ人等への支援策、地域交通の維持施策など、果たす役割が拡大する中で、人口減少を背景に必要な税収の確保が年々困難になっています。また、近年の気象異変に伴う災害をはじめ新たな防災・減災への対応も迫られています。

このため、これからの政府予算の策定と地方財政のあり方の検討にあたっては、とりわけ国民生活に影響のある部分には、格段の配慮をいただき、社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことを念頭にその作業に取り組んでいただくよう以下のとおり要望をいたします。

### 記

1. 社会保障・災害対策・地域交通対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方財源総額の確保をはかっていたいただきたい。
2. 子ども子育て支援新制度・地域医療の維持確保・国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と介護・障害を有する人への支援に係る人材確保等のための施策支援および財政措置を的確に行なっていたいただきたい。
3. 地域間の財源偏在の是正のため、偏在性の少ない所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な地方財政確立策の協議を進めていただきたい。
4. 全国の多くの自治体では、財政が苦しい中で将来の自治体運営の維持のため、あるいは不測の事態に備え、基金残高の保有に腐心しています。地方交付税交付の際には、こうした自治体の努力に報いるよう、交付税カット等することのないよう十分配慮をいただきたい。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

2018年7月3日

桑 名 市 議 会

内閣総理大臣 様

内閣官房長官 様

総務大臣 様

財務大臣 様

経済産業大臣 様

内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革担当） 様

内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当） 様